

報告第4号

令和4年度めむろ新嵐山株式会社の経営状況について報告の件
地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、令和4年度めむろ新嵐山株式会
社の経営状況について報告するものであります。

令和5年6月20日提出

芽室町長 手 島 旭

第 22 期 営 業 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

河西郡芽室町中美生 2 線 4 2 番地

めむろ新嵐山株式会社

第 2 2 期事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

当社は芽室町最大の観光施設であり、町民の健全なレクリエーションを図るとともに観光の振興に寄与するために設置された「新嵐山スカイパーク」を管理・運営するため、芽室町 100%出資により、平成 14 年 3 月 6 日に設置され、同年 4 月 1 日より事業を開始し、実質的には今期が 21 年目となっております。

令和 3 年 4 月から新たに 3 年間の指定管理者の指定に基づく指定管理業務の協定を締結し、2 年が経過しました。

前期（2021 年）同様、芽室町が策定した新嵐山活用計画「リユラル イン ザ・スカイパーク」に基づき、「行動計画」を定め、以降それに沿い「変わる新嵐山」を利用者に体験いただき、且つ運営・管理手法の見直しを進めております。

今期（2022 年）の取り組みとして、以下のとおり実施しました。

《2022 年重要課題》 きれいと安心な環境づくり及び市場を見極めた戦略の投下

- 施設全体及び各コンテンツのブラッシュアップ
- 変化する市場に対する的確な商品投下
- 安心・安全の担保
- きれいな新嵐山の印象づけ
- 徹底したコストコントロールの実現

【グリーン期（4～11 月）】の取り組み

- 1 キャンプ場のわんちゃんサイト・ファミリーサイトの拡張
- 2 ドックランの強化 [環境改善]
- 3 フォレストテラス with Dog（旧バーベキューテラス）の設置 [環境強化]
- 4 ワークショップ・マルシェの強化
- 5 国民宿舎新嵐山荘コンセプトルーム（ベランピング）の販売強化
- 6 宿泊商品の新しい販路開発
- 7 公園エリアの環境整備・強化
- 8 設備修繕計画の立案・実施
- 9 経理及び管理業務の改善

【ウィンター期（12～3 月）】の取り組み

- 1 コストの徹底管理（具体的目標値設定）
- 2 長ぐつクラブ本格稼働と商品強化
- 3 スノーキャンプ&グランピングの販売強化

- 4 喫食数のアップ（フードコートの稼働アップ・コロポックルの利用シーン提案）
- 5 滞在時間延長の為の休憩スペースの確保と新しい活用方法の提案
- 6 修繕・改修計画の実行

上記重要課題に対する具体的行動を定め、実施状況は次のとおりです。

1 キャンプ場の拡張・強化

わんちゃんサイト及びファミリーサイトは10区画から12区画へ拡張し、利用状況も好調で「わんちゃんサイト・ファミリーサイト」から予約が埋まる状態となっています（利用数302組 キャンプ全体利用1,377組 21.9%）。

また、スキーキャンプ・スノーグランピングの露出力は大きく、スポーツ庁の「スポーツツーリズムコンテンツ創出事業」の実証実験が実施されるなど自社ブランドの特徴づけに大きく貢献しました。

2 コンセプトルーム及び長ぐつクラブ等の地域価値商品強化

コンセプトルームについては、コロナ禍による宿泊利用の減少に伴い、利用分析を行うための定量データが少なく、事業効果の判断が難しい状況ですが、ドックラン及びフォレストテラスの設置、マルシェ実施によるエリア内活用や長ぐつクラブの商品造成など「自社の特徴づけ」に取り組みました。

○マルシェ出店 店舗数 96 店舗 延べ出店数 154 出店

○長ぐつクラブとスキーリフト券の組合せ商品販売

○Webサイト「愛犬と自然を楽しむグランピング10選」で、全国10か所の一つとして紹介

また、「新嵐山青果店プロジェクト」も段階的に進み、「めむろやさいスタンド」を新設。MEMPIソフトの第二弾として「芽室産りんごを使ったパイ」や「上美生の生産者の牛乳を使用した商品開発」も販売を開始し、生産物×商品×販売およびブランディングによる「地域価値の商品化」の具現化を行いました。

3 安心・安全ときれいな新嵐山

- ・エリア内設備の始業前点検（安全確認）や清掃マニュアル確認書などの記録簿を作成し、且つスタッフ間共有のための仕組みづくりを実施しました。
- ・食品安全講習・ヒヤリハット講習・作業機材取扱講習など安全講習を年2回実施し「形骸化対策」の強化に努めました。
- ・「変わる新嵐山」を具体化（印象づける）するため、散策道（リスの森の散歩道）の整備を順次実施しました。

4 コストコントロール

- ・総合原価（物販・料理・飲料）

利用件数が少なく「安定」までに至っていませんが、年間46.5%（純売上比14.6%/料理原価38%）とコントロールできている状態です。

・人件費

人員数は維持し、パート及び部門長以外の給与を2割程度改正しました。

労働時間でのコントロールが進み、特にフィールド（索道関連）労働時間は2021年対比97.0%（2019年比87.7%）となっています。

更に、付加価値アップに伴う現場レベルでの試作は徐々に更新され、冬期客単価は、2018年対比121.7%とアップセル・クロスセル効果が出てきています。

・一般販費

固定費の削減と水光熱費の圧縮に取り組みが、成果を挙げつつあります。

特に、電気料金については、2019年の価格交渉（22.0%減）により圧縮傾向となりましたが、今回（2022年）の値上げにより、その効果が少なくなっています。

しかしながら、これまでの削減対策が効果を挙げ、2018年比では使用量ベースで20.1%の減、使用料金ベースでも8.9%の減と大きく改善できています。

・その他

人件費（給与）の見直しと並行し、雇用環境の見直しも進めており、求人等の活動では多くの応募があります。

雇用条件の法令厳守・待遇改善は、スタッフの意識改革にも大きく影響しており、本年度より実施している「基本サービス研修」「ハラスメント研修」「満足度分析 mtg」等への参加や「ES 調査」「各レベルでの面談」「専門的知識習得に取り組む実践的なプロジェクト」「SDGs への取り組みプロジェクト」など組織改革につながっております。その結果、障害者雇用の受入（研修）や新卒者採用の取り組みなど、当社の対応をご理解いただきながら良い環境づくりを今後も進めてまいります。

修繕・改修については、計画立案や施設運営方法を含め、課題も多く、更なる検討・調整に取り組む考えであります。

以上のことから、グリーン期（4月～11月）純売上62,231千円、ウィンター期（12月～3月）純売上66,445千円で年間純売上128,676千円となり、指定管理料を含む全社売上は193,608千円、経常利益は1,238千円となりました。

ただし、目指す「健全な存続し続ける経営＝営業利益の黒字化」は、まだまだ未達であることから、更なる改善に努めてまいります。

貸借対照表

代表者 佐野 寿行

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(10,466,010)	(48.1)	(6,066,776)	(38.0)
現 金 及 び 預 金	4,223,679	19.4	1,496,529	9.4
売 掛 金	791,107	3.6	1,210,601	7.6
棚 卸 資 産	2,645,890	12.1	2,632,108	16.5
前 払 費 用	104,910	0.5	104,910	0.7
未 収 入 金	2,087,700	9.6	0	0.0
未 立 払 税 等	57	0.0	18	0.0
立 替 金	82,667	0.4	92,610	0.6
仮 払 金	530,000	2.4	530,000	3.3
II 固 定 資 産	(11,313,337)	(51.9)	(9,881,342)	(62.0)
有 形 固 定 資 産	(11,313,337)	(51.9)	(9,881,342)	(62.0)
建 築 物	2,920,500	13.4	2,623,500	16.5
機 械 及 び 装 置	3,043,686	14.0	2,827,276	17.7
車 両 運 搬 具	3,190,126	14.6	2,854,026	17.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0
	2,159,024	9.9	1,576,539	9.9
無 形 固 定 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	21,779,347	100.0	15,948,118	100.0

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(41,344,008)	(189.8)	(56,114,260)	(351.9)
買 掛 金	913,137	4.2	1,081,384	6.8
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	20,004,000	91.8	19,992,000	125.4
未 払 金	7,879,635	36.2	13,852,295	86.9
未 払 費 用	12,367,236	56.8	10,184,659	63.9
未 払 法 人 税 等	180,000	0.8	180,000	1.1
未 払 消 費 税 等	0	0.0	10,495,500	65.8
預 り 金	0	0.0	328,422	2.1
II 固 定 負 債	(21,659,000)	(99.4)	(0)	(0.0)
長 期 借 入 金	21,659,000	99.4	0	0.0
負 債 の 部 合 計	63,003,008	289.3	56,114,260	351.9
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(△ 41,223,661)	(189.3)	(△ 40,166,142)	(251.9)
1. 資 本 金	30,000,000	137.7	30,000,000	188.1
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(△ 71,223,661)	(327.0)	(△ 70,166,142)	(440.0)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 71,223,661)	(327.0)	(△ 70,166,142)	(440.0)
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 71,223,661	327.0	△ 70,166,142	440.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	△ 41,223,661	189.3	△ 40,166,142	251.9
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	21,779,347	100.0	15,948,118	100.0

(単位：円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I 売 上 高	(149,172,652)	(100.0)	(193,608,429)	(100.0)
売 上 高	149,172,652	100.0	193,608,429	100.0
II 売 上 原 価	(15,816,482)	(10.6)	(18,913,379)	(9.8)
期 首 棚 卸 高 材 店 販 物 販 売 仕 入 高 フ ィ ー ル ド シ 仕 入 高 マ ル シ 仕 入 高 マ ル シ 合 計 末 棚 卸 利 益	15,816,482 1,357,999 12,166,662 485,854 2,506,759 1,945,098 18,462,372 2,645,890 133,356,170	10.6 0.9 8.2 0.3 1.7 1.3 12.4 1.8 89.4	18,913,379 2,645,890 16,739,609 1,995,517 164,471 0 21,545,487 2,632,108 174,695,050	9.8 1.4 8.6 1.0 0.1 0.0 11.1 1.4 90.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(206,531,055)	(138.5)	(214,328,392)	(110.7)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	206,531,055	138.5	214,328,392	110.7
営 業 外 損 失	73,174,885	49.1	39,633,342	20.5
IV 営 業 外 収 益	(15,212,009)	(10.2)	(40,902,199)	(21.1)
受 取 利 息 入	384	0.0	127	0.0
雑 収	15,211,625	10.2	40,902,072	21.1
V 営 業 外 費 用	(0)	(0.0)	(31,338)	(0.0)
支 払 利 息	0	0.0	31,338	0.0
経 常 利 益 (損 失)	△ 57,962,876	38.9	1,237,519	0.6
VI 特 別 利 益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特 別 損 失	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 57,962,876	38.9	1,237,519	0.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	180,000	0.1	180,000	0.1
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 58,142,876	39.0	1,057,519	0.5

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
給料手当	100,719,845	67.5	96,399,176	49.8
職員教育費	20,382	0.0	100,245	0.1
広告宣伝費	4,290,953	2.9	1,454,340	0.8
発送配達費	17,599	0.0	26,828	0.0
販売促進費	61,920	0.0	276,963	0.1
支払手数料	2,468,949	1.7	5,602,778	2.9
新聞図書費	89,452	0.1	97,214	0.1
役員報酬	360,000	0.2	360,000	0.2
従業員賞与	8,106,334	5.4	7,422,880	3.8
法定福利費	14,765,332	9.9	14,903,499	7.7
厚生費	409,400	0.3	438,040	0.2
被服費	254,756	0.2	68,527	0.0
減価償却	892,602	0.6	1,431,995	0.7
リース料	9,882,459	6.6	10,085,716	5.2
修繕費	3,888,330	2.6	1,787,047	0.9
事務用品費	635,958	0.4	411,218	0.2
通信通費	810,828	0.5	761,711	0.4
水道光熱費	25,258,274	16.9	31,615,440	16.3
租税公課	263,800	0.2	456,940	0.2
接待交際費	2,778	0.0	338,964	0.2
保険料	1,457,855	1.0	1,202,060	0.6
備品消費費	13,036,655	8.7	9,760,823	5.0
諸会費	421,200	0.3	494,640	0.3
車輜維持費	3,646,115	2.4	4,430,523	2.3
施設維持費	11,736,393	7.9	19,642,565	10.1
支払報酬	841,882	0.6	1,909,539	1.0
りネン	1,345,175	0.9	1,984,700	1.0
雑費	845,829	0.6	864,021	0.4
合 計	206,531,055	138.5	214,328,392	110.7

棚卸資産の計算内訳

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	2,645,890	1.8	2,632,108	1.4
合 計	2,645,890	1.8	2,632,108	1.4

株主資本等変動計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	30,000,000	30,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	-13,080,785	-71,223,661
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-58,142,876	1,057,519
当期末残高	<u>-71,223,661</u>	<u>-70,166,142</u>
その 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	-13,080,785	-71,223,661
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-58,142,876	1,057,519
当期末残高	<u>-71,223,661</u>	<u>-70,166,142</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	16,919,215	-41,223,661
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-58,142,876	1,057,519
当期末残高	<u>-41,223,661</u>	<u>-40,166,142</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	16,919,215	-41,223,661
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-58,142,876	1,057,519
当期末残高	<u>-41,223,661</u>	<u>-40,166,142</u>

個 別 注 記 表

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,064,874円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 600株

以 上

以上の通り御報告申し上げます。

令和5年6月5日

めむろ新嵐山 株式会社

代表取締役 佐野 寿行

取締役 小林 徳昭

取締役 佐々木 快治

取締役 渡邊 太

監査報告書

私たち監査役は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年6月5日

めむろ新嵐山株式会社

監査役 紺野



監査役 菅原庸晴



第 2 3 期事業計画書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

第 22 期（2022 年）の事業状況を踏まえ、第 23 期（2023 年）事業計画を申し上げます。新たに指定管理業務の協定を締結してから 3 年目となる今期は契約最終年度であることを認識し、改革の積み残しが無い運営と新嵐山活用計画「リユラル イン ザ スカイパーク」の実現のため、【成果優先とビジネス環境の向上を作る仕組み】に向け、以下の課題に注力いたします。

- 収益改善目的以外に発生する費用の削減
- 全てのファーストタイマーに優しいフィールド活用の更なる進化
- キャンプ・グランピングの「環境特化型施設」への取組強化
- めむろやさいブランドの強化
- 宿泊食特化の商品導入
- スタッフマネジメントの成果の最大化

なお、今期の取り組みについては、次のとおりです。

【グリーン期（4～11 月）】の取り組み

- 1 キャンプ場のサイト拡張「ツリーキャンプサイト」の設置
- 2 ドックランの強化「プライベートドックラン」の設置
- 3 1 階フードコート「スカイパーク」の夏期閉鎖
- 4 2 階レストラン「コロポックル」及びフォレストテラスのメニュー改正
- 5 国民宿舎宿泊食の強化
- 6 宿泊予約 web 販売強化
- 7 エリア内の環境整備（散策道等の整備）
- 8 統合カウンターからサービスチーム化への移行
- 9 部門別収益分析・対応の強化

上記により、シーズン純売上（4 月～11 月）63,977 千円を目指します。

また、新たな試みとして、部門横断型プロジェクトチームを立ち上げ「改善速度・効果の向上」をはかります。

【新規プロジェクト】

- 1 ゴミ問題検討会（SDGs 導入準備として）
- 2 満足度分析 mtg

- 3 イベント協議会
- 4 地域価値創造 mtg

上記、プロジェクトをスタッフ参加型として進めてまいります。

【ウィンター期（12～3月）】の取り組み

- 1 第一リフト頂上からCコースへの迂回路造成
 - 2 長ぐつクラブの本格稼働と商品強化（そり広場&初心者エリアの充実）
 - 3 スノーキャンプ&グランピングの販売強化
 - 4 喫食数のアップ
 - 5 滞在時間延長の為に休憩スペースの確保と新しい活用方法の提案
- 上記により、シーズン純売上（12月～3月）69,250千円を目指します。

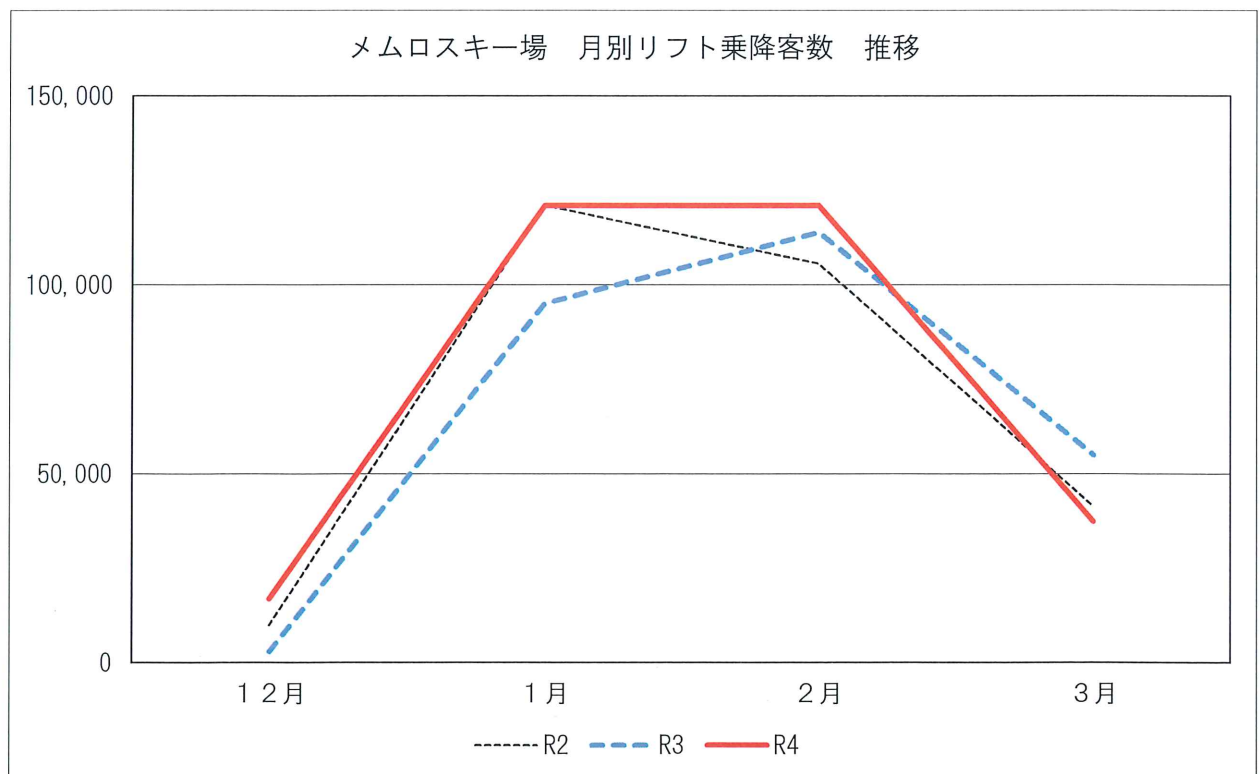
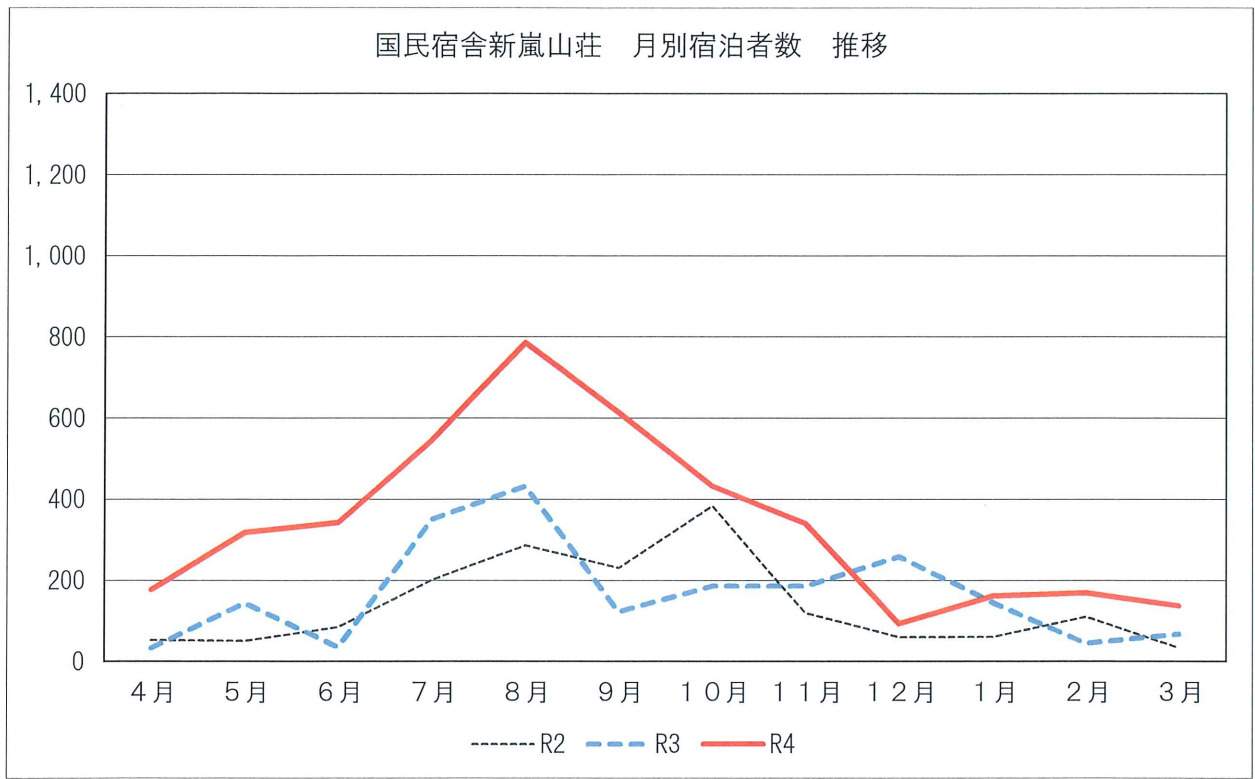
以上のことから、年間売上（純売上）133,227千円を目指します。

損益計算書（第23期計画）

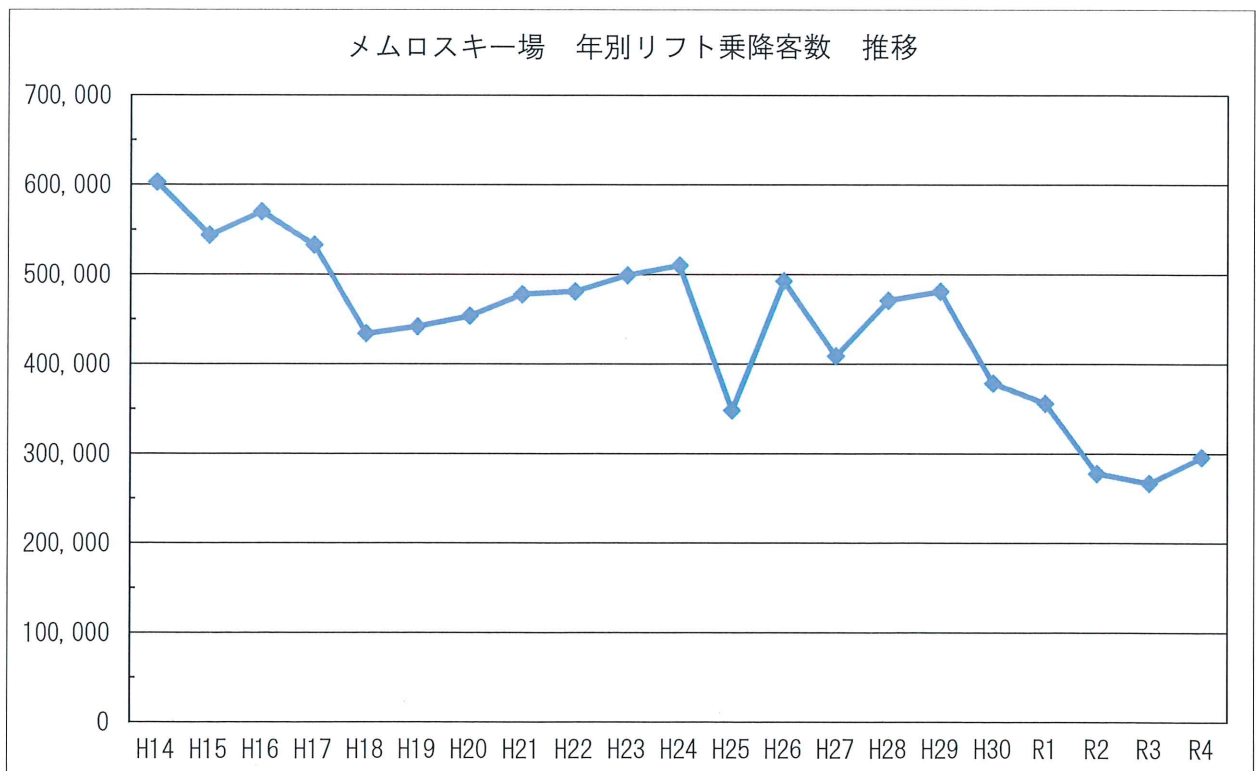
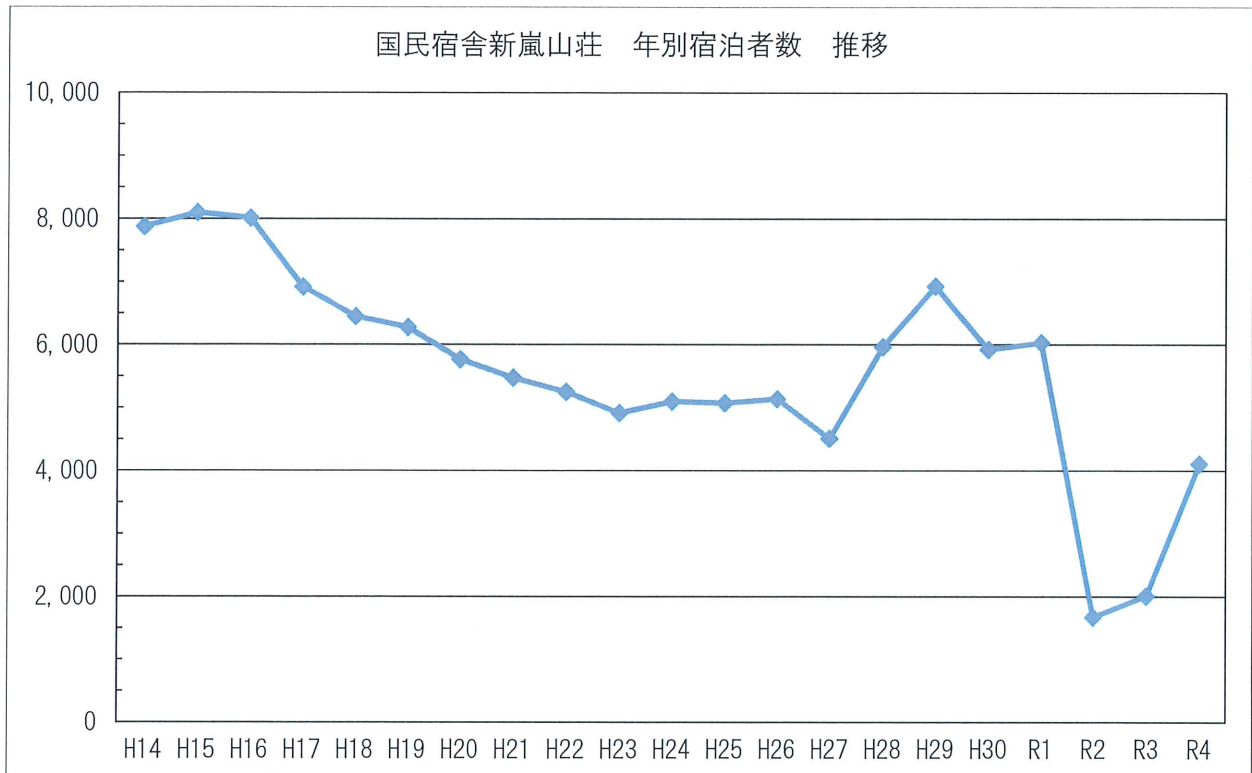
単位：千円

区 分	第19期 (元年度)	第20期 (2年度)	第21期 (3年度)	第22期実績 (4年度)	第23期予算 (5年度)	備考
売上高	191,216	162,419	149,172	193,608	201,659	
宿舎部門収入 (宿泊者数)	92,312 (6,035)	37,513 (1,678)	45,876 (2,010)	67,451 (4,115)	72,011 (4,869)	
スキー場部門収入 (リフト利用者数:人)	33,079 (356,354)	31,509 (278,058)	38,551 (266,958)	48,403 (296,189)	42,440 (306,993)	
キャンプ場・公園部門収入	0	2,328	8,042	12,823	18,776	
キャンプ場収入	0	2,328	8,042	12,823	18,776	
公園管理収入	0	0	0	0	0	
指定管理委託料	47,108	72,105	54,787	64,932	48,632	
牧場管理部門収入	18,717	18,964	0	0	0	
その他部門収入	0	0	1,916	0	19,800	
売上原価	31,271	13,381	15,816	18,913	14,971	
原価	31,271	13,381	15,816	18,913	14,971	
販売費及び一般管理費	166,578	177,544	206,531	214,328	186,283	
宿舎部門	93,543	110,555	131,404	129,430	114,465	
人件費	64,074	77,958	79,180	77,042	87,585	
各種経費	29,469	32,597	52,224	52,388	26,880	
スキー場部門	42,935	43,751	27,471	46,481	37,984	
人件費	18,157	23,294	16,547	16,849	19,000	
各種経費	24,778	20,457	10,924	29,632	18,984	
キャンプ場・公園部門	14,922	9,302	46,425	36,625	32,474	
人件費	5,613	3,841	28,273	25,273	24,668	
各種経費	9,309	5,461	18,152	11,352	7,806	
牧場管理部門	13,591	12,346	0	0	0	
人件費	13,401	12,126	0	0	0	
各種経費	190	220	0	0	0	
共通部門	1,587	1,590	1,231	1,792	1,360	
役員報酬等	1,110	1,189	360	360	360	
減価償却費	477	401	871	1,432	1,000	
営業利益	△ 6,633	△ 28,506	△ 73,175	△ 39,633	405	
宿舎部門	△ 32,502	△ 86,423	△ 101,344	△ 80,789	△ 57,425	
スキー場部門	△ 9,856	△ 12,242	11,080	1,922	4,456	
キャンプ場・公園部門	△ 14,922	△ 6,974	△ 38,383	△ 23,906	△ 13,698	
牧場管理部門	△ 13,591	△ 12,346	1,916	0	0	
共通部門	64,238	89,479	53,556	63,140	67,072	
営業外損益	1,581	15,428	15,212	40,902	0	
宿舎部門	915	14,208	15,211	28	0	
スキー場部門	643	1,209	0	19	0	
キャンプ場・公園部門	6	5	0	0	0	
共通部門	17	6	1	40,855	0	
雑損失	0	0	0	31	0	
経常利益	△ 5,052	△ 13,078	△ 57,963	1,238	405	
特別損失	6,926	1,204	0	0	0	
法人税等	180	180	180	180	180	
当期利益	△ 12,158	△ 14,462	△ 58,143	1,058	225	

(1) 月別宿泊者数及びスキー場利用者数の推移



(2) 年別宿泊者数及びスキー場利用者数の推移



(3) 営業分析

第22期（令和4年度）めむろ新嵐山株式会社 営業分析

1. 宿泊

営業日数	365日
宿泊売上高	21,818,144円
宿泊者数	4,115人
平均宿泊者数 (人/日)	11.3人
平均単価 (円/日)	5,302円
定員稼働率 (61名)	18.5%

2. スキー場

営業日数	90日		
スキー場売上高	48,402,874円		
乗降者数	296,189人	D	266,103人
		N	30,086人
平均乗降者数 (人/日)	3,291.0人		
平均単価 (円/日)	537,810円		

3. 利用者の地域別割合

	芽室町内	十勝管内	北海道内	北海道外 (国外含む)	合計
宿泊	147人 3.6%	320人 7.8%	2,010人 48.8%	1,638人 39.8%	4,115人 100.0%
キャンプ場	297人 7.2%	2,692人 65.5%	1,010人 24.6%	111人 2.7%	4,110人 100.0%

4. 部門別営業収支

	宿舎	スキー場	公園 キャンプ場	牧場	共通	合計
売上高	67,450,817	48,402,874	12,822,919	0	64,931,819	193,608,429
売上原価	18,810,287	0	103,092	0	0	18,913,379
売上総利益	48,640,530	48,402,874	12,719,827	0	64,931,819	174,695,050
販売費及び 一般管理費	129,429,602	46,481,333	36,625,462	0	1,791,995	214,328,392
営業利益	△80,789,072	1,921,541	△23,905,635	0	63,139,824	△39,633,342
営業外収益	27,840	19,266	0	0	40,855,093	40,902,199
雑損失	0	0	0	0	31,338	31,338
経常利益	△80,761,232	1,940,807	△23,905,635	0	103,963,579	1,237,519